

各事故調の提言など

各事故調とも、放射線量が高いため、格納容器内の調査は実施していません。事故の教訓を生かすためにも、さらなる事故の検証、分析が今後の課題です。

今回の事故を踏まえ、各事故調が再発防止と具体的な問題解決についての提言を行っています。政府は、再発防止と被害軽減のための7項目25の提言、国会は規制機関の監視など7項目の提言、民間は個々の検証ごとに解決策を提示したほか、東電は津波対策を中心に具体的な対策を提案しています。

●政府事故調(7項目25の提言)



- ①安全対策・防災対策の基本的視点への新しい知見の導入など
- ②原子力発電所の安全対策の構築
- ③原子力災害に対応する態勢の再構築
- ④被害の防止・軽減策の実施
- ⑤IAEA基準などとの国際的調和
- ⑥関係機関の在り方
- ⑦継続的な原因解明・被害調査の実施

●国会事故調(7つの提言)



- ①規制当局に対する国会の監視
- ②政府の危機管理体制の見直し
- ③被災住民に対する政府の対応
- ④電気事業者の監視
- ⑤新しい規制組織の要件
- ⑥原子力法規制の見直し
- ⑦独立調査委員会の活用

●民間事故調(解決策)



- ①独立性と専門性のある安全規制機関の設置
- ②アメリカの連邦緊急事態管理庁(FEMA)に匹敵するような過酷な災害・事故に対する本格的実行部隊の設置
- ③首相に適切な助言を行う独立した科学技術評価機関(機能)の創設

●東電事故調(具体的な対策)



- 【設備面】**
徹底した津波対策、電源喪失を前提とした炉心損傷防止機能の確保、炉心損傷後の影響緩和策など
- 【運用面】**
①緊急時対応態勢の確立
②事故情報の伝達・共有手段の改善、迅速かつ正確な情報公開
③資機材輸送に関する取り決め
④放射線管理教育の強化、内部被ばく評価方法の整備
- 【国などに対して】**
①津波などの外的事象の基準策定と国による審査の実施
②国が保有する津波データの利用

(以下より作成)

国立国会図書館 調査と情報 第756号「福島第一原発事故と4つの事故調査委員会」
日本電気協会発行「東京電力・福島第一原子力発電所 ここがポイント 事故調査報告書」
各事故調報告書

Copyright© 2012 日本原子力文化財団
東京電力(株)・福島第一原子力発電所事故サイト
<http://www.jaero.or.jp/data/02topic/fukushima/>